

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年1月14日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成20年 11月30日	自平成21年 6月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 9月1日 至平成20年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 6月1日 至平成21年 5月31日
売上高(千円)	34,779,948	38,407,444	17,018,576	19,125,554	73,451,405
経常利益(千円)	1,699,283	2,052,223	914,615	1,040,422	3,550,758
四半期(当期)純利益(千円)	896,313	1,077,240	472,831	530,514	1,802,042
純資産額(千円)	-	-	9,970,767	11,764,208	10,878,290
総資産額(千円)	-	-	19,640,864	21,806,702	21,879,517
1株当たり純資産額(円)	-	-	712.55	839.08	776.17
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	63.91	76.89	33.80	37.86	128.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	63.82	76.88	33.74	37.86	128.47
自己資本比率(%)	-	-	50.7	53.9	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,113,862	1,182,495	-	-	4,097,420
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,904,570	2,780,432	-	-	2,574,429
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	725,214	636,148	-	-	1,192,982
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,370,764	2,982,611	5,216,695
従業員数(人)	-	-	478	576	603

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	576 (1,884)
---------	-------------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	569 (1,859)
---------	-------------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

小売事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	前年同四半期比(%)
一般食品(千円)	10,550,020	115.2
生鮮品(千円)	3,812,837	114.3
雑貨(千円)	521,023	101.1
小売部門小計(千円)	14,883,880	114.4
卸売部門(千円)	4,424	34.9
合計(千円)	14,888,304	114.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門別販売実績

事業部門別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	前年同四半期比(%)
一般食品(千円)	12,285,075	112.2
生鮮品(千円)	5,734,218	113.7
雑貨等(千円)	651,455	108.2
小売部門小計(千円)	18,670,749	112.5
卸売部門(千円)	5,636	34.4
その他(千円)	449,168	110.1
合計(千円)	19,125,554	112.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、テナント家賃収入及び発注処理事務手数料収入が含まれております。

業態別販売実績

業態別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	前年同四半期比(%)
ディオ、ラ・ムー(千円)	18,479,919	112.6
生鮮市場ハッピー(千円)	84,278	99.8
パリュウ100(千円)	105,678	115.5
卸売部門(千円)	5,636	34.4
その他(千円)	450,041	109.8
合計(千円)	19,125,554	112.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、インターネット通信販売、テナント家賃収入及び発注処理事務手数料が含まれております。

地域別販売実績

地域別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	前年同四半期比(%)
中国地区(千円)	9,984,217	105.9
関西地区(千円)	5,320,710	126.3
四国地区(千円)	3,364,949	114.1
その他(千円)	455,677	106.9
合計(千円)	19,125,554	112.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、インターネット通信販売、卸売部門、テナント家賃収入及び発注事務手数料であります。

(3) 単位当たり売上高

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	前年同四半期比(%)
売上高(千円)	19,125,554	112.4
売場面積(期中平均)(㎡)	82,222.97	107.2
1㎡当たり期間売上高(千円)	232	104.9
従業員数(期中平均)(人)	2,462	104.5
1人当たり期間売上高(千円)	7,768	107.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 期中平均従業員数(臨時雇用者を含む。)は8時間換算をもとに算出しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エコ関連減税などの経済対策により景気の一部に回復の兆しが見られたものの、円高や雇用情勢の悪化などにより個人消費は一段と冷え込み、景気は依然として全般的に厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、雇用情勢の悪化による消費者の生活防衛意識の一段とした高まりや、値下げによる価格競争の強まり、また、新型インフルエンザの発生など、経営環境は非常に厳しい状態が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは食品製造小売業（S.P.F）としてお客様に満足いただける商品を「安く」提供するため、商品開発に注力いたしました。また昨年4月より実施しております、「生活応援宣言セール」も引き続き実施し、多くのお客様から支持を得ることができました。コスト面におきましては、本社管理部門コストの一層の見直しと店舗作業効率の改善を推し進め販売費及び一般管理費の圧縮を図るとともに、「一品大量陳列・大量販売」によるロープライスの実現と「ウィークリーマネジメントの強化」による数値管理の徹底にも注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は191億2千5百万円（前年同期比12.4%増）、経常利益は10億4千万円（前年同期比13.8%増）、四半期純利益は5億3千万円（前年同期比12.2%増）となりました。

財政状態の状況につきましては、次のとおりです。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は104億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、その他流動資産の減少（15億7千5百万円から12億1千1百万円へ3億6千4百万円減少）に対して、現金及び預金の増加（69億9千6百万円から73億4千3百万円へ3億4千7百万円増加）と商品及び製品の増加（16億2千8百万円から18億2千9百万円へ2億1百万円増加）によるものです。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、113億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千万円減少いたしました。その主たる変動要因は、有形固定資産の減少（78億5千2百万円から75億8千8百万円へ2億6千3百万円減少）によるものです。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、79億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2千8百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、支払手形及び買掛金の減少（50億1千8百万円から47億7千万円へ2億4千8百万円の減少）及び未払法人税等の減少（11億6千6百万円から10億3千5百万円へ1億3千1百万円の減少）によるものです。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、21億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千万円減少いたしました。その主たる変動要因は、長期借入金の返済による減少（18億円から14億円へ4億円減少）によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、117億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千5百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の増加（79億2千6百万円から88億7百万円へ8億8千1百万円増加）によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第1四半期連結会計期間末に比べて6億2千1百万円減少し、29億8千2百万円（前第2四半期連結会計期間末に比べて3億8千8百万円減少）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、12億7千1百万円（前第2四半期連結会計期間の7億2千2百万円の資金の増加に比べ5億4千9百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（10億3千3百万円）及び資金の支出を伴わない減価償却費（2億2千6百万円）、賞与引当金繰入額（8千3百万円）などによる資金の増加要因が、たな卸資産の増加（1億5千3百万円）などの資金の減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、16億4千万円（前第2四半期連結会計期間の16億6千2百万円の資金の支出に比べ2千1百万円支出の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（41億1千5百万円）が定期預金の払戻による収入（25億3千3百万円）を上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、2億5千2百万円（前第2四半期連結会計期間の3億5百万円の資金の支出に比べ5千3百万円支出の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済（2億円）及び配当金の支払（3千1百万円）などがあったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な改修計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中でありましたディオ真備店（平成21年10月完了予定）とディオ明石店（平成21年11月完了予定）の改修の時期につきましては、第3四半期以降に変更いたしました。

なお、新店設備計画につきましては、計画通り進行中であり変更はありません。

重要な設備の新設等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加能力 (売場面積) (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
大黒天物産㈱	ラ・ムー 水巻店 (仮称)	福岡県遠賀郡 水巻町	店舗設備	212,000	5,000	自己資金 及びリース	平成21年12月	平成22年3月	2,526

(注) 1. 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

重要な設備の除却等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,399,000	14,399,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,399,000	14,399,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年8月25日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	106
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,200(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,600(注)4
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,600(注)4 資本組入額 1,300(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成17年10月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
4. 平成17年12月12日の取締役会決議に基づき、平成18年1月31日付をもって株式1株につき2株の分割をいたしました。これにより平成18年1月31日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

平成17年8月25日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,990
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,990 資本組入額 1,495
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならぬ。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成18年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日 (注)	600	14,399,000	69	1,548,089	69	1,709,769

(注) 新株予約権の権利行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大賀 昭司	岡山県倉敷市	6,440,000	44.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	727,700	5.05
大賀 公子	岡山県倉敷市	720,000	5.00
大賀 昌彦	岡山県倉敷市	720,000	5.00
ビービーエイチフォーフィデリ ティーロープライズストック ファンド(常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	550,000	3.81
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	492,300	3.41
大賀 愛子	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 大輔	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 友貴	岡山県倉敷市	480,000	3.33

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	192,400	1.33
計	-	11,282,400	78.35

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数727,700株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数492,300株は、信託業務に係るものであります。
2. 上記の他自己株式が388,940株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 388,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,009,000	140,090	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	14,399,000	-	-
総株主の議決権	-	140,090	-

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	388,900	-	388,900	2.70
計	-	388,900	-	388,900	2.70

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,778	1,970	1,860	1,984	2,785	2,850
最低(円)	1,480	1,706	1,600	1,756	1,978	2,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツに変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,343,651	6,996,138
受取手形及び売掛金	2,426	3,148
商品及び製品	1,829,609	1,628,184
原材料及び貯蔵品	25,701	22,082
その他	1,211,918	1,575,960
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	10,413,301	10,225,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,423,737	1 5,767,352
土地	1,669,085	1,669,085
その他(純額)	1 495,518	1 415,850
有形固定資産合計	7,588,341	7,852,288
無形固定資産	55,808	60,573
投資その他の資産		
建設協力金	1,151,323	1,189,777
差入保証金	1,330,790	1,307,233
その他	1,267,150	1,244,149
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	3,749,251	3,741,146
固定資産合計	11,393,400	11,654,008
資産合計	21,806,702	21,879,517

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,770,047	5,018,169
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	1,035,707	1,166,739
賞与引当金	171,437	147,318
その他	1,156,741	1,330,292
流動負債合計	7,933,933	8,462,519
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,800,000
その他	708,560	738,708
固定負債合計	2,108,560	2,538,708
負債合計	10,042,493	11,001,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,089	1,547,813
資本剰余金	1,709,769	1,709,493
利益剰余金	8,807,149	7,926,015
自己株式	311,590	311,590
株主資本合計	11,753,417	10,871,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,178	647
少数株主持分	8,613	5,911
純資産合計	11,764,208	10,878,290
負債純資産合計	21,806,702	21,879,517

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	34,779,948	38,407,444
売上原価	26,740,159	29,643,960
売上総利益	8,039,789	8,763,484
販売費及び一般管理費	1 6,311,783	1 6,711,029
営業利益	1,728,006	2,052,455
営業外収益		
受取利息	18,234	20,909
受取配当金	318	309
その他	10,767	19,714
営業外収益合計	29,319	40,933
営業外費用		
支払利息	40,013	32,490
保険解約損	12,265	-
その他	5,762	8,674
営業外費用合計	58,041	41,165
経常利益	1,699,283	2,052,223
特別利益		
貸倒引当金戻入額	65	-
特別利益合計	65	-
特別損失		
投資有価証券評価損	7,699	7,388
固定資産除却損	-	30
減損損失	4,203	-
特別損失合計	11,903	7,418
税金等調整前四半期純利益	1,687,445	2,044,804
法人税、住民税及び事業税	860,054	1,016,042
法人税等調整額	69,158	51,181
法人税等合計	790,896	964,861
少数株主利益	236	2,701
四半期純利益	896,313	1,077,240

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	17,018,576	19,125,554
売上原価	12,931,668	14,779,424
売上総利益	4,086,907	4,346,129
販売費及び一般管理費	1 3,156,221	1 3,309,278
営業利益	930,685	1,036,851
営業外収益		
受取利息	10,635	10,624
受取配当金	8	10
違約金収入	-	6,300
その他	7,663	4,839
営業外収益合計	18,306	21,773
営業外費用		
支払利息	19,411	15,553
保険解約損	12,265	-
その他	2,699	2,649
営業外費用合計	34,376	18,202
経常利益	914,615	1,040,422
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
投資有価証券評価損	7,699	7,388
固定資産除却損	-	30
特別損失合計	7,699	7,418
税金等調整前四半期純利益	906,915	1,033,003
法人税、住民税及び事業税	542,532	636,881
法人税等調整額	108,896	136,291
法人税等合計	433,635	500,590
少数株主利益	448	1,899
四半期純利益	472,831	530,514

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,687,445	2,044,804
減価償却費	425,343	449,813
賞与引当金の増減額(は減少)	58,063	24,119
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	0
受取利息及び受取配当金	18,552	21,218
支払利息	40,013	32,490
建設協力金の家賃相殺額	45,205	47,232
預り建設協力金の家賃相殺額	8,410	8,410
固定資産除却損	-	30
減損損失	4,203	-
売上債権の増減額(は増加)	5,603	721
たな卸資産の増減額(は増加)	160,131	205,043
その他の流動資産の増減額(は増加)	134,423	366,125
仕入債務の増減額(は減少)	153,447	248,121
その他の流動負債の増減額(は減少)	204,964	151,373
その他の固定負債の増減額(は減少)	24,400	2,497
その他	27,233	15,048
小計	1,957,777	2,343,720
利息及び配当金の受取額	6,553	17,870
利息の支払額	40,174	33,025
法人税等の支払額	810,293	1,146,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,862	1,182,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500,053	5,115,138
定期預金の払戻による収入	-	2,533,540
投資有価証券の取得による支出	-	338
有形固定資産の取得による支出	315,548	169,829
有形固定資産の売却による収入	-	2,234
無形固定資産の取得による支出	-	269
差入保証金の差入による支出	54,884	28,399
差入保証金の回収による収入	12,311	4,842
建設協力金の支払による支出	44,314	-
短期貸付けによる支出	45,000	-
短期貸付金の回収による収入	45,000	-
その他	2,081	7,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,904,570	2,780,432

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	439,000	400,000
リース債務の返済による支出	6,558	41,160
株式の発行による収入	-	552
自己株式の取得による支出	110,862	-
配当金の支払額	168,793	195,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	725,214	636,148
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,515,922	2,234,084
現金及び現金同等物の期首残高	4,886,686	5,216,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,370,764	1 2,982,611

【簡便な会計処理】

簡便な会計処理については重要性が乏しいため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,025,471千円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、3,594,432千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び賞与 2,408,899千円	従業員給料及び賞与 2,672,044千円
賞与引当金繰入額 171,423	賞与引当金繰入額 171,437
水道光熱費 610,903	水道光熱費 603,725
賃借料 966,490	賃借料 1,049,033
減価償却費 425,343	減価償却費 445,455

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び賞与 1,189,705千円	従業員給料及び賞与 1,334,459千円
賞与引当金繰入額 102,632	賞与引当金繰入額 83,983
水道光熱費 308,161	水道光熱費 290,405
賃借料 486,670	賃借料 522,353
減価償却費 218,265	減価償却費 223,446

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)
現金及び預金勘定 5,160,189千円	現金及び預金勘定 7,343,651千円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,789,425	預入期間が3か月を超える定期預金 4,361,040
現金及び現金同等物 3,370,764	現金及び現金同等物 2,982,611

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,399,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 388,940株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月20日 定時株主総会	普通株式	196,107	14	平成21年5月31日	平成21年8月21日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

小売事業の売上高の合計、営業利益の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)

小売事業の売上高の合計、営業利益の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

有価証券は、当社グループの事業運営における重要性が乏しく、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 839.08円	1株当たり純資産額 776.17円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 63.91円	1株当たり四半期純利益金額 76.89円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 63.82円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 76.88円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	896,313	1,077,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	896,313	1,077,240
期中平均株式数(株)	14,022,707	14,008,797
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	20,597	2,383
(うち新株予約権(株))	(20,597)	(2,383)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	33.80円	1株当たり四半期純利益金額	37.86円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	33.74円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	37.86円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	472,831	530,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	472,831	530,514
期中平均株式数(株)	13,988,612	14,009,868
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	21,458	810
(うち新株予約権(株))	(21,458)	(810)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月7日

大黒天物産株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月5日

大黒天物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。